

日銀金融政策決定会合

日銀は現在の金融政策を粘り強く継続することを強調

2022年5月2日

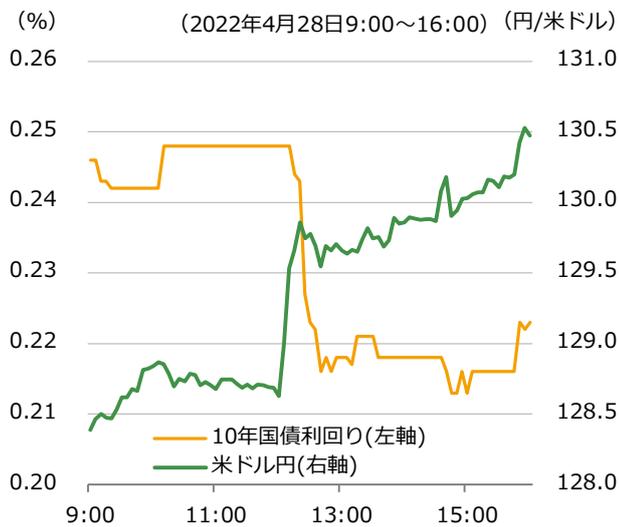
物価見通しは2022年度を上方修正も2023年度は据え置き

4月27～28日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作目標やETF、J-REITなどの資産買入れ方針の維持を決定しました。また、特定の利回りにて無制限に国債を買い入れる指値オペの運営については、10年国債利回り0.25%で、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎日実施する形に修正されました。同時に公表された展望レポートにおける物価見通しでは、資源価格高騰の影響を反映し2022年度の消費者物価指数の伸び率を上方修正したものの、2023年度は今年1月時点の伸び率を据え置き、日銀は資源価格高騰による物価上昇は一時的との見方を強調しました。

指値オペの実施方法変更や展望レポートで示された物価見通しを受け、公表後に10年国債利回りは低下した一方、日米金利差が意識され米ドル円は円安で反応しました。また、株式市場では日銀が円安に対応した政策修正を行わなかったことを好感し、発表後は上昇基調で推移しました。

今回の金融政策決定会合は日銀が粘り強く金融緩和を続ける姿勢を強調するものとなりました。発表された物価見通しをみても、物価の観点からは日銀が早期に政策の修正を行う要素は見られません。その一方、欧米の中央銀行が金融引き締めに向かう中、日銀が何らかの政策変更を行うのではとの市場の思惑が消えることはないと考えます。当面は、今回変更された新しい指値オペの運営方法により、日銀が市中から買い入れる国債の金額がどの程度の規模となるかが、現在の金融政策の持続性の観点から注目されます。

発表前後の10年国債利回りと米ドル円の動き



※5分足で値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

前年度比、%	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2021年度	+2.0~2.2 <+2.1>	+0.1	▲0.8
(1月時点)	+2.7~2.9 <+2.8>	0.0~+0.1 <0.0>	-
2022年度	+2.6~3.0 <+2.9>	+1.8~2.0 <+1.9>	+0.8~1.0 <+0.9>
(1月時点)	+3.3~4.1 <+3.8>	+1.0~1.2 <+1.1>	-
2023年度	+1.5~2.1 <+1.9>	+0.9~1.3 <+1.1>	+1.1~1.3 <+1.2>
(1月時点)	+1.0~1.4 <+1.1>	+1.0~1.3 <+1.1>	-
2024年度	+1.1~1.3 <+1.1>	+1.0~1.3 <+1.1>	+1.2~1.5 <+1.5>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会